

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月21日

【事業年度】 第3期(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
売上高 (千円)	58,599,294	120,395,068	132,833,577
経常利益 (千円)	780,525	747,196	1,117,697
当期純利益 (千円)	456,522	245,358	447,421
包括利益 (千円)		267,250	386,527
純資産額 (千円)	4,920,102	5,381,809	5,612,154
総資産額 (千円)	19,089,757	39,330,083	43,852,221
1株当たり純資産額 (円)	5,567.08	1,844.88	1,951.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	516.50	83.10	154.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.8	13.7	12.8
自己資本利益率 (%)	9.6	4.8	8.1
株価収益率 (倍)	7.1	16.0	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	651,982	985,603	3,889,918
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	883,677	998,379	500,393
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,307,675	920,889	557,398
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,853,430	1,790,336	5,737,260
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	548 〔74〕	1,145 〔265〕	1,138 〔296〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成21年7月1日設立のため、それ以前については記載しておりません。

4 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)
及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用し
ております。

当連結会計年度において、平成23年7月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。前連結会計年度の
の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しており
ます。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期	第 3 期
決算年月		平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月
売上高	(千円)	554,498	1,171,090	1,206,369
経常利益	(千円)	70,642	297,743	121,932
当期純利益	(千円)	29,363	277,905	111,767
資本金	(千円)	800,000	1,018,862	1,018,862
発行済株式総数	(株)	884,452	1,010,452	3,031,356
純資産額	(千円)	3,444,757	3,952,846	3,838,708
総資産額	(千円)	5,081,767	5,544,581	9,002,970
1株当たり純資産額	(円)	3,897.73	1,355.03	1,334.81
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	100 ()	100 ()	40 ()
1株当たり当期純利益 金額	(円)	33.22	94.13	38.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.8	71.3	42.6
自己資本利益率	(%)	0.9	7.5	2.9
株価収益率	(倍)	109.9	14.1	39.9
配当性向	(%)	301.0	35.4	103.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	14 〔 〕	35 〔 〕	37 〔 1 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成21年 7 月 1 日設立のため、それ以前については記載しておりません。

4 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日)を適用しております。

当事業年度において、平成23年 7 月 1 日付で 1 株につき 3 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成21年7月	協和医科器械株式会社より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として当社設立。
平成21年7月	ジャスダック証券取引所に株式上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年5月	SPD事業強化のため株式会社ケー・エス・ピー・ディ（現メディアスソリューション株式会社（本社：群馬県太田市））の株式を100%取得。
平成22年7月	北関東地域の販売力強化のため株式会社栗原医療器械店（本社：群馬県太田市）の株式を100%取得。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成22年10月	商号をメディアスホールディングス株式会社に変更。
平成22年10月	本社を東京都中央区へ移転。

(注) 1 SPDとはSupply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)及び(株)栗原医療器械店並びに非連結子会社である(株)ケー・エス・ピー・ディ並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡がSPDの運用を行っております。

2 (株)ケー・エス・ピー・ディは、平成24年7月よりメディアスソリューション株式会社に社名を変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社(協和医科器械(株)、(株)栗原医療器械店、(株)オズ)、非連結子会社2社(株)メディカルバイオサイエンス、(株)ケー・エス・ピー・ディ)及び持分法非適用関連会社2社(株)エヌエイチエス静岡、スター・プロダクト(株)の計8社で構成され、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(注)(株)ケー・エス・ピー・ディは、平成24年7月よりメディアスソリューション(株)に社名を変更しております。

(1) 医療機器販売事業(協和医科器械(株)、(株)栗原医療器械店、(株)オズ)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(2) その他の事業(協和医科器械(株)、(株)栗原医療器械店)

介護福祉機器の販売及びレンタル事業

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

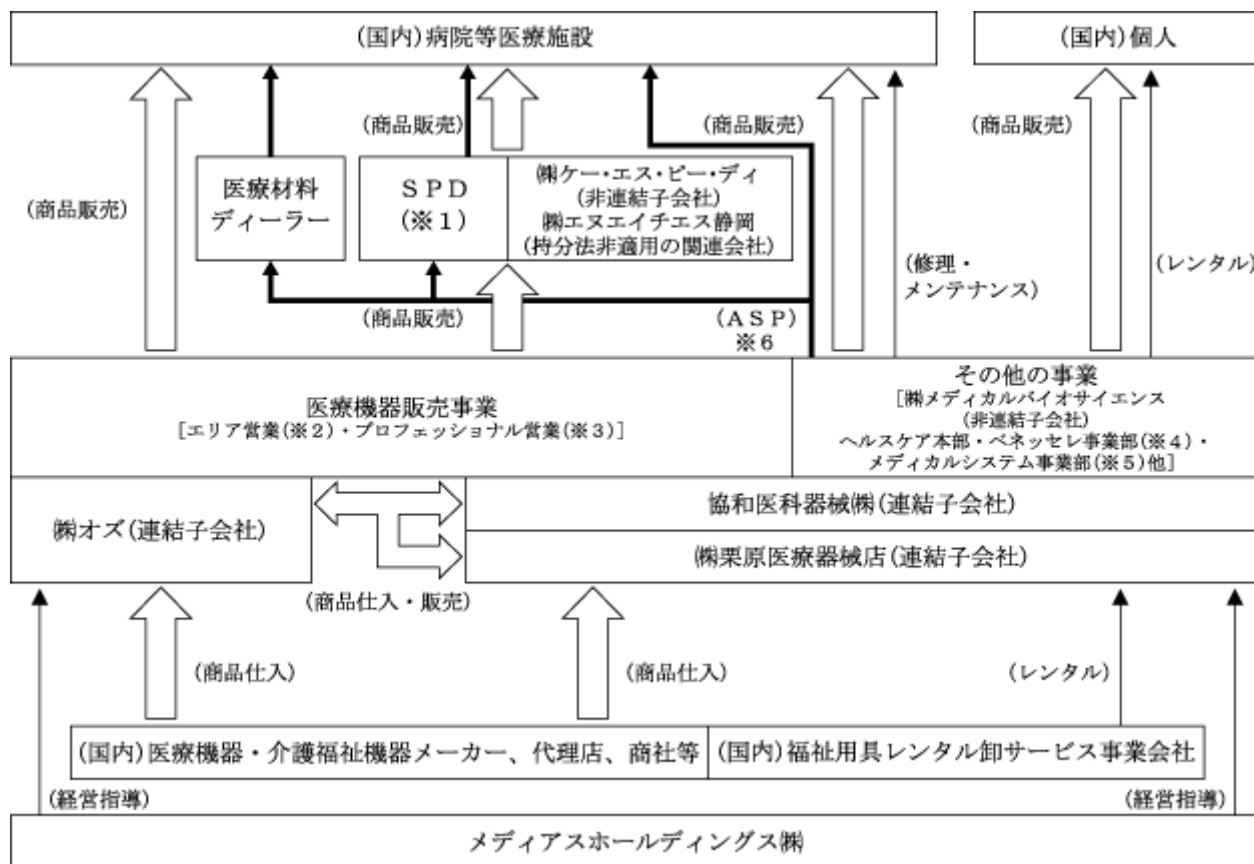
医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD事業者向けに提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



1 S P D

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことです。S P Dの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)、(株)栗原医療器械店並びに非連結子会社である(株)ケー・エス・ピー・ディ及び持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡がS P Dの運用を行っております。

2 エリア営業

日常的な機器・消耗品の供給、手術時に発生する緊急のオーダー等、医療現場全般のニーズに対し総合的に対応する営業を展開しております。

3 プロフェッショナル営業

専門的かつ高度な知識、密着したスタンスでのサポートが必要となる医療分野に対応する営業を展開しております。

4 ヘルスケア本部・ベネッセレ事業部

病院、リハビリセンター、介護・療養施設、個人等に向けた介護福祉機器の販売及びレンタル事業を行っております。

5 メディカルシステム事業部

医療材料の購買・在庫管理ソフトのA S Pサービスを国内の病院等に直接提供したり、医療材料ディーラーやS P D事業者 서비스에 構成要素として提供したりしております。

6 A S P

Application Service Providerの略語で、アプリケーションソフトをインターネット等を通じて顧客に提供する事業者のことです。顧客は、ソフトウェアを個々に所有することなく、インターネット等を介してサーバーにインストールされたアプリケーションソフトの利用が可能となります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 協和医科器械(株)(注)2	静岡県静岡市駿河区	80,000	医療機器販売事業	100.0	当社から経営指導等を受けております。 (株)栗原医療器械店、(株)オズから商品を仕入れております。 (株)栗原医療器械店、(株)オズに商品を販売しております。 役員の兼任：6名
(株)栗原医療器械店(注)2	群馬県太田市	80,000	医療機器販売事業	100.0	当社から経営指導等を受けております。 協和医科器械(株)、(株)オズから商品を仕入れております。 協和医科器械(株)、(株)オズに商品を販売しております。 役員の兼任：3名
(株)オズ(注)2	静岡県静岡市駿河区	20,000	医療機器販売事業	100.0	当社から経営指導等を受けております。 当社から仕入債務の連帯保証を受けております。 協和医科器械(株)、(株)栗原医療器械店から商品を仕入れております。 協和医科器械(株)、(株)栗原医療器械店に商品を販売しております。 役員の兼任：3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器販売事業	876〔168〕
その他の事業	120〔70〕
全社(共通)	142〔58〕
合計	1,138〔296〕

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
37〔1〕	39.5	2.0	7,339,837

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	37〔1〕
合計	37〔1〕

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から復興需要を中心として徐々に回復の兆しが見られるものの、海外経済の減速や長引く円高による影響等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、政府の社会保障・税一体改革を見据えた、病院・病床機能の分化や医療と介護の連携、医療従事者の負担軽減や医療技術の進歩に対応しようとする平成24年度の診療報酬改定が決定されました。この改定は前回に引き続き、全体では0.004%のプラス改定となり、診療報酬本体は1.38%の引き上げとなり医療機関の経営環境が改善されることが予想されますが、一方で薬価・医療材料は1.38%の引き下げとなりました。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、診療報酬改定による販売価格の下落や医療機関からの更なる値下げ要求、病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下により、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は厳しさを増し、今まで以上に競争の激化に対応する経営戦略や経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であり、今後は業界再編が加速することが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは「医療機器の販売を通じて医療に貢献する」を使命とし、取引先医療機関への医療機器の提供と共に、医療材料データベースの提供や医療材料分析サービスの提案など、医療機関の経営改善に繋がるより良いサービスの提供に努めてまいりました。販売戦略としては本年1月より、首都圏地域における営業シェアの拡大を目指し、主要子会社である協和医科器械株式会社の東京都内における医療機器販売事業を、同じく主要子会社である株式会社栗原医療器械店に集約いたしました。このことにより東京都内営業体制を刷新し、経営資源を集約した新体制による安心・安全な医療機器の供給と医療機関へのサービス向上を実行し、より戦略的な営業展開を進めてまいりました。また購買戦略・財務戦略として業務効率の改善や仕入条件の向上を目的として、一部の主要仕入先からの購買業務を共通化し、グループ内における支払業務・資金管理の共有化を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は132,833百万円(前期比10.3%増)、営業利益は828百万円(同88.2%増)、経常利益は1,117百万円(同49.6%増)、当期純利益は447百万円(同82.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 医療機器販売事業

医療機器販売事業では、医療機関の新築・増改築や医療機器の更新に伴う大型備品販売を獲得し、また周産期関連機器・診断検査機器の販売が好調でありました。消耗品についても、循環器関連の販売が増加し、堅調に推移いたしました。この結果、売上高は129,083百万円(前期比10.5%増)となりました。利益面では、放射線機器等の大型備品販売において利益率が低下しましたが周産期関連機器・診断検査機器の販売においては利益が確保できました。消耗品に関しては医療機関からの値下げ要求による利益率の低下がありましたが、売上総利益は11,743百万円(同5.8%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、3,578百万円(同12.0%増)となりました。

b その他の事業

その他の事業は、個人向け介護福祉機器の販売及びレンタルや自治体向けの販売は堅調に推移し、また新規の医療材料データベースや医療材料分析サービスの提供等の獲得ができ、売上高は3,750百万円(前期比4.1%増)、売上総利益は1,589百万円(同13.2%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、444百万円(同41.5%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業.....国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

その他の事業.....(介護福祉機器の販売及びレンタル事業)

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

(医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業)

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD事業者向けに提供しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ3,946百万円増加し、5,737百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,889百万円の収入(前期は985百万円の支出)となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益1,103百万円、仕入債務の増加額2,761百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額1,019百万円、たな卸資産の増加額191百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、500百万円の支出(前期は998百万円の支出)となりました。主な要因としましては、定期預金の払戻による収入1,146百万円等の収入要因に対し、定期預金の預入による支出1,043百万円、長期前払費用の取得による支出320百万円、無形固定資産の取得による支出184百万円、有形固定資産の取得による支出134百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、557百万円の収入(前期は920百万円の収入)となりました。主な要因としましては、長期借入による収入1,700百万円、短期借入金の純増額1,080百万円等の収入要因に対し、長期借入金の返済による支出2,047百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療機器販売事業	117,938,844	+ 11.7
その他の事業	1,875,655	14.7
合計	119,814,500	+ 11.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療機器販売事業	129,083,405	+ 10.5
その他の事業	3,750,172	+ 4.1
合計	132,833,577	+ 10.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医療機器販売業界におきましては、経営改善に努める医療機関の値下げ要求や病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下、償還価格差の是正に伴う商品の販売単価の低下が避けられない状況にあります。また薬事法の規制等による、商品の安全性に対する一層の配慮が求められるようになったことはコストアップの要因ともなり、利益の確保が困難な状況になりつつあります。

一方、医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少、老人人口の増加、医療機関の経営統合や共同購買の進展等は、医療機器ディーラーの二極化をもたらすものと考えられます。すでに、医薬品卸業界においては、M & Aやアライアンスによる再編成が進み、ナショナルホールセラーと呼ばれるメガディーラーが誕生しておりますが、医療機器業界も、近い将来、同様の状況を迎えることが予想されます。

このような状況の中、当社グループが中長期的な成長を維持して企業価値の増大を図っていくために取り組むべき課題は次のとおりであります。

(1) 競争力の強化

当社グループの成長戦略の中核となる地域は、国内最大の市場である東京都を中心とする首都圏地域です。今までに培ったノウハウと情報ネットワークを活用して、医療機器の販売だけでなく病院物流管理システムの構築や医療材料データベースの提供、医療材料の消費分析、病院経営セミナーの開催等、病院の経営改善に総合的に貢献できる企業として首都圏をはじめ東海地区・北関東地区の医療機関に積極的に活動していく方針です。

また、当社グループは品質管理体制や物流システムをさらに強化して、医療機関の皆様が医療機器を安全に、安心してお使いいただけるように取り組んでまいります。

(2) 業務効率の改善

当社グループは、業務の効率化と内部統制の強化を目的として、基幹システムを開発し、グループ事業会社各社に導入いたしました。今期より当該システムにおいて、主要仕入先の購買業務を共通化し、発注及び購買業務、支払業務及び資金管理を共有化し、業務効率及び資金効率の向上に着手しております。

また、ITを活用した情報の共有化やeラーニングによる各種教育プログラムの開発等、当社グループの最大の財産である人材の育成に努めております。今後もITとヒューマンスキルの融合による企業価値の最大化を目指し業務の改善に取り組んでいく方針です。

(3) M & Aの推進

当社グループは、多様化する医療機関のニーズに応えるために、M & Aを推進していく方針です。各地域に密着した企業と当社グループの融合により、スケールメリットを活用した斬新な提案や大胆な価格提示等、医療機関の変化に対応した活動に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、事業活動を行っております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

(1) 業界環境について

国の医療政策について

平成15年4月より、診療報酬に関し、包括医療制度が特定機能病院(注)を対象として実施されました。包括医療制度は、診断群(病名、手術等の組合せ)ごとに、実際に行われる検査・診断の有無、投薬・注射の種類や量等とは無関係に1日当たりの保険点数を一定に定めることで診療報酬の増加を防ぐことを目的とした制度であり、この制度を導入した病院では医療機器の使用を抑制する傾向があります。従って、包括医療制度等の診療報酬の抑制を目的とする診療報酬制度や医療保険制度等の実施により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)特定機能病院とは、地域の中核病院や大学病院等、先進的な技術や設備を備え、高度医療や研究開発、医師の研修等を行う施設として国に指定された医療機関であります。

償還価格の改定について

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また、医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではないことから、償還価格の改定による収益への影響額を事前に算定することは困難であります。しかしながら、当社グループが販売しております償還価格の対象となる特定保険医療材料は当社グループの販売高の30%程度を占めております。従って、償還価格の改定により、当社グループの販売額や収益は変動すると考えられます。

(2) 今後の経営戦略について

M & Aについて

医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少や複数の医療機関による共同購買の進展は当社グループが属する医療機器販売業界においてM & Aや業務提携等による業界の再編成を促進するものと予想されます。このような状況の中、当社グループは経営戦略としてM & Aを推進していく方針であります。医療機器販売業界は中小規模の企業が多く、そのほとんどが非上場であり、財務内容の精緻化及び透明性において十分ではないものと認識しております。従って、事前調査は細心の注意を払い可能な限り正確に実施する考えですが、買収・合併後に簿外債務やコンプライアンス上の問題が発生する可能性があります。また、企業文化の融合や人事交流が円滑に実施できず人材が流出したり社内の融和が進まない場合あるいは基幹システムや業務手順の統合が徹底できない場合等には、業務の効率化やシナジー効果等、予測された効果が発揮できない可能性があります。

新規事業について

当社グループが新規事業に取り組む場合には、事前に十分な検討を行ったうえで事業計画が策定され、また取締役会における承認のうえで行われます。新規事業の展開には先行投資が必要となるケースが多く、また、当該事業が安定して収益を計上するまでには相当の時間を要することが予想されるため、一時的に当社グループの利益率が低下する可能性があります。また、医療業界の環境変化等により当該事業が当初の事業計画通りに展開できなかった場合には、投資を回収できなくなる可能性や当社グループの販売額や収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループの事業に係る法的規制について

a 医療機器販売に係る薬事法について

医療機器販売に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的として、平成17年4月に「薬事法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されました。これにより、高度管理医療機器(注1)、特定保守管理医療機器(注2)及び動物用高度管理医療機器を取り扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に移行することとなりました。また、本許可を取得するための要件として、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティ(履歴管理)のための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられています。当社グループでは全営業拠点に販売管理者を設置して安全管理体制の強化を実施するとともにトレーサビリティシステムを導入して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により、本法令に違反する行為のあった場合、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)高度管理医療機器とは、副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

(注2)特定保守管理医療機器とは、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断治療又は予防に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

b 生物由来製品の販売に係る薬事法について

平成15年7月に改正された薬事法第68条の9により、医療機器販売業者は、事業所ごとに生物由来製品(注)を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造業者及び輸入販売業者)に提供することが義務付けられています。当社グループは生物由来製品を販売しているため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者に通知しておりますが、何らかの事情により上記義務を怠った場合には、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)生物由来製品とは、植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する製品をいいます。

c 医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬等を販売しております。これらの製品を販売するには薬事法に基づき管理責任者の設置や保管設備の整備等が義務付けられております。当社グループは全営業拠点に管理責任者を設置するとともに品質管理体制を整備して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により上記要件を満たせなくなった場合、その事業所に対し医薬品販売業等の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

d 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している臨床検査用試薬の一部に毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当該製品の販売につきましては毒物及び劇物取締法に基づき取扱責任者の設置、保管場所の制限、受渡書の保存等が義務付けられております。当社グループでは該当製品を販売する営業拠点はすべて毒物劇物取扱責任者を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事の登録を受けておりますが、何らかの事情により本法令の基準に適合しなくなったと認められた場合、その事業所に対し登録取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

e 福祉用具販売事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると改正されました。協和医科器械(株)ベネッセ事業部及び(株)栗原医療器械店ヘルスケア営業本部では、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分の5種目をいいます。

(注2)特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

(注3)特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

f 福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられました。協和医科器械(株)ベネッセレ事業部及び(株)栗原医療器械店ヘルスケア営業本部では、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(注2)介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

当社グループの事業及び商品等に対する法的規制の内容

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
高度管理医療機器等販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
動物用高度管理医療機器等販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
医薬品販売業	薬事法	都県	薬事法第24条第1項の規定により卸売一般販売業の許可を受けております。
毒物劇物一般販売業	毒物及び劇物取締法	都県	毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを認可されております。
指定居宅サービス事業者	介護保険法	県	介護保険法第41条第1項及び第53条第1項により指定業者の通知を受けております。

公正競争規約について

当社グループは、医療機器を公正で自由な競争秩序の下に適正な価格で提供するため、自主規制団体である医療機器業公正取引協議会(以下、「公取協」という)にて制定した医療機器業公正競争規約(以下、「公正競争規約」という)を遵守しております。

当業界におきましては、医療機器の安全で適切な使用を担保するため、医療機関からの要望に応じ、医療現場において医療機器に関する情報を提供する行為(いわゆる「立会い」)を行う場合がありますが、この「立会い」業務に係り、平成20年4月より公正競争規約に基づく運用基準(「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」)が施行され、一定の規制が設けられました。

当社グループは、適正な「立会い」を行うため、従業員に当該基準を周知徹底し、医療機関にもご理解・ご協力いただくよう努めておりますが、当該基準の内容に係る当社の理解や解釈に齟齬があった場合、規約違反に問われ、販売停止や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

個人情報の管理

当社グループで取り扱う個人情報は、主に個人販売先や従業員の情報であります。機密漏洩防止規程、情報システム管理規程及び個人情報管理マニュアル等に基づき、適切な個人情報保護を図っております。しかし、予期せぬ事件・事故等で個人情報が漏洩した場合、損害賠償や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(4) 震災等大規模災害について

当社グループは、茨城、群馬、神奈川、静岡、愛知の5地区に物流センターを有しており、震災等の大規模災害が発生した場合においても商品供給を維持できるようバックアップ体制の拡充に努めておりますが、災害の規模が想定を大きく上回る場合においては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項は、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は132,833百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は828百万円(同88.2%増)、経常利益は1,117百万円(同49.6%増)、当期純利益は447百万円(同82.4%増)となりました。

売上高及び営業利益

医療機器販売事業では、医療機関の新築・増改築や医療機器の更新に伴う大型備品販売を獲得し、また周産期関連機器・診断検査機器の販売が好調でありました。消耗品についても、循環器関連の販売が増加し、堅調に推移いたしました。利益面では、放射線機器等の大型備品販売において利益率が低下しましたが周産期関連機器・診断検査機器の販売においては利益が確保できました。消耗品に関しては医療機関からの値下げ要求による利益率の低下がありました。

その他の事業は、個人向け介護福祉機器の販売及びレンタルや自治体向けの販売は堅調に推移し、また新規の医療材料データベースや医療材料分析サービスの提供等の獲得ができました。

販売費及び一般管理費については、前年に株式会社栗原医療器械店に導入したシステム、特にサーバ等のハードウェアの償却負担増加の影響がありましたが、システムを利用した業務効率化等を進め、人件費等の抑制に努めました。

この結果、売上高は132,833百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は828百万円(同88.2%増)となりました。

経常利益

営業外収益は、一部の主要仕入先からの購買業務を共通化したことにより仕入割引が増加しましたが、受取配当金が減少したことにより405百万円(前年同期比5.9%減)となりました。営業外費用は、上記の購買業務の共通化に伴う支払業務・資金管理の共有化による効果もあり、支払利息が圧縮できたこともあり、115百万円(同6.2%減)となりました。以上により、経常利益は1,117百万円(同49.6%増)となりました。

特別損益

特別利益は、固定資産売却益による2百万円(前年同期比98.4%減)となりました。特別損失は前期においては協和医科器械株式会社旧本社社屋の固定資産除却損がありましたが、当期は投資有価証券売却損等により16百万円(同92.1%減)でありました。以上により、税金等調整前当期純利益は1,103百万円(同63.4%増)、当期純利益は447百万円(同82.4%増)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末と比較し15.2%増加し、37,137百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,843百万円、受取手形及び売掛金が1,018百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較し5.2%減少し、6,715百万円となりました。これは主に、有形固定資産が135百万円、無形固定資産が283百万円それぞれ減少した一方で、投資その他の資産が52百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比較し11.5%増加し、43,852百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末と比較し15.8%増加し、33,114百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,761百万円、短期借入金が1,051百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較し4.1%減少し、5,125百万円となりました。これは主に、長期借入金が317百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比較し12.6%増加し、38,240百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較し4.3%増加し、5,612百万円となりました。これは利益剰余金が350百万円増加したことによるものであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要]

(2)キャッシュ・フローの状況」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は659,711千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 医療機器販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、株式会社栗原医療器械店の東京都内拠点の事務所移転を中心としたものであり、総額108,135千円の投資を実施いたしました。

また、平成24年5月に、株式会社栗原医療器械店の旧基幹システムソフト(帳簿価額27,503千円)を除却いたしました。

なお、重要な設備の売却はありません。

(2) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、株式会社栗原医療器械店のヘルスケア営業本部の介護福祉機器の販売及びレンタル事業向けシステム費用を中心としたものであり、総額402,307千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、当社グループで使用する基幹システム等の機能強化を中心としたものであり、総額149,268千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社、その他 (東京都中央区他)	持株会社	本社機能	19,743		71,332 (1,001)	75,111	166,188	37

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備として、ソフトウェア320,983千円があります。

(2) 国内子会社

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び構 築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
協和医科器械(株)	本社、本社営業部 支店、営業所、 その他 (静岡県静岡市 駿河区他)	医療機器販売事業 その他の事業	本社機能 販売業務	625,382	609	1,071,229 (7,672)	103,907		1,801,129	469
(株)栗原医療器 械店	本社、本社営業部 支店、営業所、 その他 (群馬県太田市他)	医療機器販売事業 その他の事業	本社機能 販売業務	374,194	226	455,108 (9,858)	76,492	17,367	923,389	577
(株)オズ	本社、本社営業部 営業所 (静岡県静岡市 駿河区他)	医療機器販売事業	本社機能 販売業務	64,020		154,998 (854)	6,749		225,767	55

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,900,000
計	9,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,031,356	3,031,356	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,031,356	3,031,356		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日(注)1	884,452	884,452	800,000	800,000		
平成22年7月30日(注)2	126,000	1,010,452	218,862	1,018,862	218,736	218,736
平成22年9月22日(注)3		1,010,452		1,018,862	8,837	227,573
平成23年7月1日(注)4	2,020,904	3,031,356		1,018,862		227,573

(注) 1 会社設立によるものです。

2 平成22年7月30日を払込期日とする第三者割当による増資を行っております。

第三者割当 発行価格437,598千円(1株につき3,473円) 資本組入額 218,862千円(1株につき1,737円)
主な割当先 (株)エム・ケー、梅澤悟

3 第1期剰余金の処分に伴う資本準備金への積立であります。

4 平成23年7月1日付で普通株式1株を3株に株式分割したことにより、発行済株式総数が2,020,904株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	9	30			749	789	
所有株式数 (単元)		13	61	5,309			24,920	30,303	1,056
所有株式数 の割合(%)		0.04	0.20	17.52			82.24	100.00	

(注) 1 自己株式155,529株は、「個人その他」に1,555単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
池谷 保彦	静岡県静岡市清水区	429	14.16
株式会社エム・ケー	群馬県太田市新井町533番地5 MKビル4F	405	13.36
メディアスホールディングス 従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目1番1号	349	11.51
永田 幸夫	静岡県静岡市清水区	95	3.14
梅澤 悟	群馬県太田市	90	2.99
野田 了子	静岡県静岡市清水区	66	2.18
平山 泰	静岡県静岡市清水区	61	2.02
アルフレッサホールディングス 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	60	1.97
栗原医療従業員持株会	群馬県太田市清原町4番地の6	52	1.73
田中 勉	静岡県藤枝市	40	1.32
計		1,649	54.42

(注) 上記のほか当社所有の自己株式155千株(5.13%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,874,800	28,748	
単元未満株式	普通株式 1,056		
発行済株式総数	3,031,356		
総株主の議決権		28,748	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が29株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) メディアスホールディングス株式会社	東京都中央区京橋 一丁目1番1号	155,500		155,500	5.13
計		155,500		155,500	5.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年5月19日)での決議状況 (取得期間 平成23年6月1日～平成23年7月31日)	20,000	80,000
当事業年度前における取得自己株式	7,400	28,390
当事業年度における取得自己株式	22,100	30,630
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成23年7月1日付をもって1株を3株に株式分割しております。

会社法第165条第2項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月17日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月21日～平成24年7月31日)	50,000	75,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	19,200	28,279
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,800	46,720
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	61.6	62.2
当期間における取得自己株式	28,800	46,686
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	28	34
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	155,529		184,329	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配当につきましては、中長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針としております。また、内部留保資金は業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針を踏まえ経営環境等を勘案し、期末配当として1株につき40円としております。

なお当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年9月21日 定時株主総会決議	115,033	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	4,200	3,981 1,327	1,556
最低(円)	2,470	2,905 1,203	1,155

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成23年7月1日、1株 3株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,393	1,415	1,359	1,489	1,450	1,556
最低(円)	1,305	1,340	1,260	1,324	1,321	1,438

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 名誉会長		栗原 稔	昭和16年 7月17日	昭和39年4月 昭和41年5月 昭和58年3月 平成6年2月 平成17年8月 平成19年11月 平成21年9月 平成22年9月	いわしや岡本器械店入社 ㈱栗原医療器械店入社 同社代表取締役就任 スター・プロダクト㈱取締役就任 ㈱栗原医療器械店代表取締役会長就任 守屋建設㈱監査役就任(現任) ㈱栗原医療器械店会長就任(現任) スター・プロダクト㈱代表取締役就任 当社取締役名誉会長就任(現任) スター・プロダクト㈱取締役就任(現任)	(注)4	1,700
代表取締役 社長	社長 執行役員	池谷保彦	昭和29年 1月16日	昭和51年4月 昭和53年6月 昭和60年12月 平成3年8月 平成6年7月 平成9年8月 平成12年10月 平成13年9月 平成18年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年7月 平成22年5月 平成22年7月 平成22年9月 平成23年6月 平成23年9月	村中医療器械㈱入社 協和医科器械㈱入社 ㈱オズ取締役就任(現任) 協和医科器械㈱取締役営業部長兼浜松支店長就任 同社常務取締役営業本部長就任 同社東海営業本部長 ㈱工ヌエイチエス静岡取締役就任(現任) 協和医科器械㈱代表取締役社長就任 静岡県医科器械協会(現：静岡県医療機器販売業協会)会長就任 日本医療機器学会理事就任 日本医療機器販売業協会副会長就任 当社代表取締役社長就任(現任) ㈱ケー・エス・ピー・ディ(現：メディアスソリューション㈱)取締役就任(現任) ㈱栗原医療器械店取締役就任(現任) 協和医科器械㈱取締役就任 当社社長執行役員(現任) 日本医療機器販売業協会副会長就任(現任) 協和医科器械㈱取締役会長就任(現任)	(注)4	429,334
取締役	常務 執行役員 経営管理 統括本部長	野中治男	昭和31年 6月10日	昭和54年4月 昭和55年12月 平成11年7月 平成15年7月 平成22年9月 平成22年10月 平成24年9月	荒田自動車工業㈱入社 協和医科器械㈱入社 同社沼津支店長 同社執行役員 同社マーケティング本部長 当社取締役就任(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社経営管理統括本部長兼営業推進本部長 当社経営管理統括本部長(現任)	(注)4	21,000
取締役	専務 執行役員	梅澤 悟	昭和29年 2月7日	昭和52年2月 昭和58年2月 平成6年2月 平成11年7月 平成13年8月 平成17年8月 平成22年9月	㈱栗原医療器械店入社 同社取締役就任 スター・プロダクト㈱監査役就任 ㈱メディカルバイオサイエンス取締役就任(現任) ㈱栗原医療器械店常務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注)4	90,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	専務 執行役員	平野 清	昭和27年 3月28日	昭和42年3月 協和医科器械(株)入社 平成7年7月 同社沼津支店長 平成11年7月 (株)オズ営業本部長 平成16年9月 同社執行役員 平成17年9月 同社代表取締役社長就任 平成17年10月 協和医科器械(株)執行役員 平成19年9月 同社取締役就任 同社常務執行役員営業統括本部長 (株)オズ取締役就任(現任) 平成21年7月 協和医科器械(株)専務取締役就任 同社専務執行役員営業統括本部長 当社取締役就任(現任) 平成21年9月 協和医科器械(株)愛知営業本部長 平成22年9月 同社代表取締役社長就任(現任) 当社専務執行役員(現任) 平成23年6月 静岡県医療機器販売業協会会長就任(現任)	(注)4	15,500
取締役		栗原 勝	昭和45年 9月21日	平成2年4月 (株)栗原医療器械店入社 平成4年4月 ヴィッカーズメディカルインターナショナル入社 平成6年8月 日本コーリン(株)(現:オムロン コーリン(株))入社 平成11年4月 ポストン・サイエンティフィックジャパン(株)入社 平成13年5月 (株)栗原医療器械店入社 平成16年8月 同社取締役就任(現任) 平成21年8月 (株)メディカルバイオサイエンス取締役就任(現任) 平成22年9月 当社取締役就任(現任)	(注)4	15,800
取締役		遠山峰輝	昭和40年 10月24日	平成3年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成12年5月 (株)メディカルクリエイト代表取締役社長就任 平成14年9月 協和医科器械(株)取締役就任 平成16年2月 (株)先端機能画像医療研究センター取締役就任 平成17年12月 (株)ケア・アソシエイツ(現:(株)アルテディア)代表 取締役CEO就任 平成18年11月 (株)磐梯アルテディアメディカルパートナーズ代表 取締役就任 平成19年7月 (株)メディカルクリエイト代表取締役社長就任(現 任) 平成21年7月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役		信友浩一	昭和22年 1月13日	昭和46年4月 九州大学医学部助手 昭和53年4月 国立療養所近畿中央病院(現:国立病院機構近畿 中央胸部疾患センター)医師 平成2年4月 国立医療・病院管理研究所(現:国立保健医療科 学院)医療政策研究部長 平成5年4月 国立循環器病センター(現:国立循環器病研究セ ンター)運営部長 平成8年2月 九州大学大学院教授 平成22年4月 福岡市医師会成人病センター院長 平成24年4月 (株)信友ムラ事務所代表取締役社長就任(現任) 平成24年9月 当社取締役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		宮崎清英	昭和20年 3月9日	昭和43年4月 新日本証券(株)(現：みずほ証券(株))入社 平成7年6月 同社取締役就任 同社管理本部副本部長 平成10年4月 同社常務取締役就任 平成11年3月 同社法務部長 平成11年6月 同社常務執行役員 平成12年2月 同社業務管理部長 平成12年4月 新光証券ビジネスサービス(株)(現：みずほ証券ビ ジネスサービス(株))顧問 平成12年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年5月 同社顧問 (株)アトムシステム常勤監査役就任 平成17年9月 協和医科器械(株)取締役就任 平成18年10月 (株)ティーズフューチャー取締役就任 平成21年7月 当社取締役就任 平成22年9月 協和医科器械(株)取締役就任 平成24年9月 当社監査役就任(現任)	(注)5	3,800
監査役 (常勤)		小林勝美	昭和28年 11月28日	昭和52年8月 協和医科器械(株)入社 平成5年10月 同社横浜営業所(現：横浜支店)長 平成15年7月 同社執行役員 同社神奈川営業本部長 平成16年7月 同社首都圏営業本部(現：神奈川営業本部)長 平成23年9月 (株)ケー・エス・ピー・ディ(現：メディアスソ リューション(株))監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	9,610
監査役		大澤恒夫	昭和29年 1月15日	昭和53年10月 司法試験合格 第33期司法修習生 昭和56年4月 弁護士登録 日本アイ・ビー・エム(株)法務部社内弁護士 昭和61年4月 大澤法律事務所代表就任(現任) 平成14年9月 協和医科器械(株)監査役就任(現任) 平成16年4月 大阪大学大学院客員教授(現任) 平成17年4月 桐蔭横浜大学法科大学院教授(現任) 平成19年4月 中央大学法科大学院客員教授(現任) 平成21年7月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		神田増男	昭和20年 2月6日	昭和38年4月 名古屋国税局総務部入署 平成11年7月 伊勢税務署長就任 平成12年7月 税務大学校名古屋研修所長就任 平成14年7月 福岡国税不服審判所部長審判官就任 平成15年7月 静岡税務署長就任 平成16年8月 税理士登録 神田増男税理士事務所代表就任(現任) 平成19年9月 協和医科器械(株)監査役就任(現任) 平成21年7月 当社監査役就任(現任)	(注)5	1,900
監査役		武内秀明	昭和34年 5月11日	昭和59年4月 日揮(株)入社 平成3年10月 司法試験合格 平成4年4月 第46期司法修習生 平成6年4月 弁護士登録 清水直法律事務所入所 平成13年10月 松井・武内法律事務所 平成17年8月 武内法律事務所代表就任(現任) 平成24年9月 当社監査役就任(現任)	(注)7	
計						589,444

- (注) 1 取締役 遠山峰輝及び信友浩一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 大澤恒夫、神田増男及び武内秀明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、当社代表取締役社長 池谷保彦、株式会社栗原医療器械店代表取締役社長 梅澤悟、協和医科器械株式会社代表取締役社長 平野清、経営管理統括本部長 野中治男、株式会社オズ代表取締役社長 永田洋朗、経営推進本部長 芥川浩之で構成されております。
- 4 取締役の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、当社の設立日である平成21年7月1日より、平成25年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。なお、監査役宮崎清英は、監査役田中勉の補欠として選任されておりますので、その任期は、当社定款の定めに従い田中勉の残任期間となります。
- 6 監査役の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 8 取締役 梅澤悟は、取締役名誉会長 栗原稔の弟であります。
- 9 取締役 栗原勝は、取締役名誉会長 栗原稔の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「地域医療への貢献」という経営理念のもと、企業価値の最大化を目指す観点から経営判断の基準を「利潤の追求」と「社会的責任」に置いております。

さらに、「企業は株主のものであり、取締役は株主の経営執行の代行者である」という認識から株主・取引先・従業員等すべてのステークホルダーとの間で、緊張感のある協力関係を築く必要があると考えております。そのため当社では、効率的かつ健全で透明性を確保した企業経営が重要であると考えており、さまざまな取り組みを通じてコーポレート・ガバナンスの徹底に努めております。

企業統治の体制

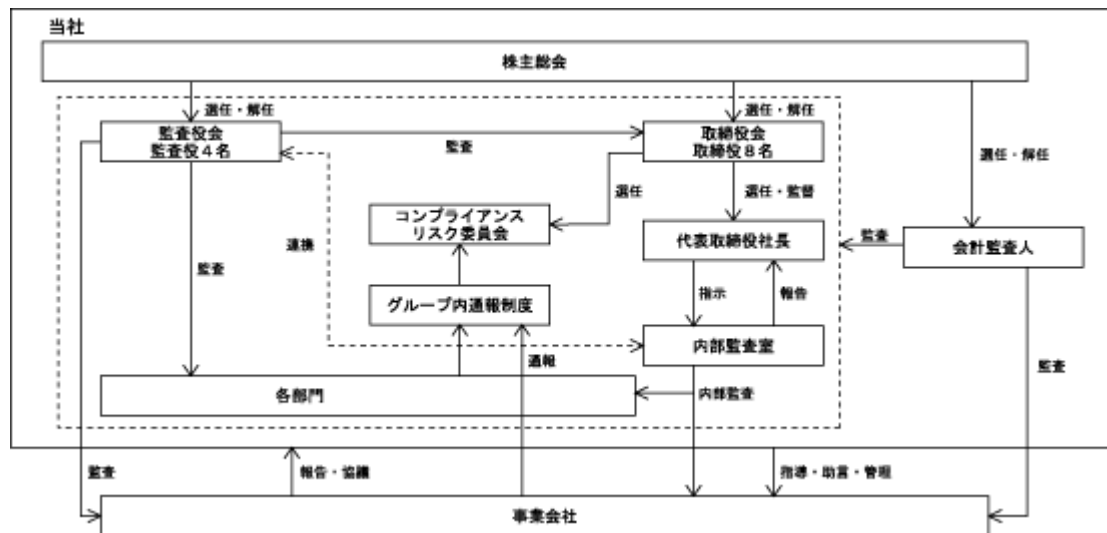
取締役会は、当社の取締役で構成されており、監査役も出席しております。取締役8名のうち2名を社外取締役とし、監督機能の強化を図っております。取締役会は原則毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時で開催しております。取締役会では、法令及び定款で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定するとともに、取締役及び各部門の職務執行の状況を監督しています。

当社は、監査役設置会社であります。当社は監査役会を組織し、監査役の総数は4名であり、うち2名に社外監査役を選任しております。監査役会は、月1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

内部監査室は、代表取締役社長直轄の独立組織として設置されております。内部監査室は3名で構成され、年間内部監査計画に基づき、各部門及び子会社の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査及びコンプライアンス状況についての監査を実施しております。また、子会社の内部監査室と連携を図り監査を実施しております。

コンプライアンスの強化並びに企業倫理の浸透を図るため、コンプライアンスリスク委員会を設置し、各部門及び子会社への指導・助言・管理を行い、各種規程に基づき社内における企業倫理の徹底に取り組むとともに、弁護士・監査法人・顧問税理士等の外部機関と連携し、適宜アドバイスを得ることのできる体制を構築しております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、当連結会計年度末現在下記のとおりであります。



内部統制システム整備の状況

当社は、「業務の適正を確保する体制の構築に関する基本方針」について、取締役会において決議しております。内部統制システム構築の基本方針については、以下に記載のとおりであります。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

行動規範の周知徹底を継続して行うとともに、コンプライアンス・ガイドラインを制定し、法令・定款・社内規程・社会通念及び企業理念等、職務の執行にあたり遵守すべき具体的な事項についてグループ全体の理解を深め、コンプライアンスを確保するための体制を構築する。

コンプライアンス体制を推進するために、代表取締役を委員長とする「コンプライアンスリスク委員会」を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の審議を行い、その内容を取締役会及び監査役会に報告する。

取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、当社と利害関係を有しない社外取締役を選任する。

取締役は、社外で開催されるコンプライアンスに関する各種セミナー等に参加し、理解を高める。

コンプライアンスに係る通報機能及び相談機能を強化するため、子会社を含むすべての取締役、監査役及び使用人を対象とする社内通報制度であるヘルプライン「Kコール」を設置する。

反社会的勢力を断固として排除する姿勢を明確にし、子会社を含むすべての取締役、監査役及び使用人に反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係をもたないこと、及び反社会的勢力を利用しないことを徹底する。

他の業務執行部門から独立した内部監査室による内部監査を実施する。内部監査を通じて各子会社、各部門の内部管理体制の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、使用人の職務執行の適正性を確保する。

監査役と内部監査室は、毎週連絡会を開催し連携をとり、情報の共有化に努め相互に監査の効果を高める。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の議事録や稟議書等、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、社内規程等に従い、適切に保存及び管理を行う。

取締役及び監査役は、取締役会議事録及び稟議書等の重要な文書を常時閲覧できるものとする。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社を含めたコンプライアンス、災害・環境・情報セキュリティ等に係る個別のリスクについて、リスクカテゴリーごとに各部門が、それぞれ規程及びマニュアル等に従い、従業員に対する教育・指導を行うものとする。

当社グループ全体のリスクの認識・リスクの発生の未然防止等の検討をコンプライアンスリスク委員会にて行う。

コンプライアンスリスク委員会にて、リスクマネジメント上重要な課題を審議するとともに、各子会社及び各部門と連携をとりながら、グループ横断的見地から、リスク管理体制を整備する。

他の業務執行部門から独立した内部監査室による内部監査を実施する。内部監査を通じて、各子会社及び各部門の内部管理体制の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、リスク管理体制の適正性を確保する。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月開催するとともに、必要に応じて臨時にこれを開催する。

組織及び職務権限に関する規程を定め、取締役の職務執行に関する基本的職務・責任権限に関する事項を明確にすることで組織の効率的な運営を図る。

その他社内規程を整備することにより、取締役の職務の効率的な執行を確保する。

e 当社及び子会社等からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」を定め、子会社に対する管理を明確にし、子会社の指導・育成を推進して、企業集団としての業務の適正性を確保する。
当社が、子会社の管理部門における業務の一部を支援し、日常的に不正・誤謬の発生を防ぐ。
当社の内部監査室は、代表取締役が承認した内部統制評価基本計画書に基づき、各子会社及び各部門に対する監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査役会に報告する。
子会社に対し、必要に応じて当社の規程・マニュアル等を提供すると共に管理・監督し、また必要に応じて教育研修を行う。

f 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの内外の者がグループの活動を認識するうえで、財務報告は極めて重要な情報であり、財務報告の信頼性を確保することはグループの社会的な信用維持・向上に資することを強く認識し、財務報告に係る内部統制の整備に取り組む。
財務報告に係る内部統制の整備に向けた基本的な計画を報告年度単位に作成し、グループ全体で連携して、連結ベースの財務報告における内部統制の整備を進める。
財務報告に係る内部統制の整備状況及び運用状況は、評価対象業務から独立し、かつ内部統制の整備及び評価に精通した内部監査室によって評価する。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助するための使用人を置くことを求められた場合は、監査役直属とし、監査役の補助業務を行うために必要な専従担当者を置く。
他の業務を兼務する使用人が監査役の補助を行う場合には、以下の体制を構築する。
・ 監査役の使用人に対する指揮命令に関し、使用人の属する組織上の上長等の指揮命令を受けない事とする。
・ 使用人の人事異動(異動先を含む)・人事考課・懲戒処分に関する事項については、監査役の同意を得てから行う。

h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、業務執行状況の報告を受ける。
前記の重要な会議に付議されない重要な決裁書及び報告書等について、監査役は閲覧し、必要に応じ内容の説明を受ける。
取締役及び使用人は、次の事項を遅滞なく、監査役に報告する。
・ 法令、定款、コンプライアンス・ガイドライン及びその他の社内規程に違反する重大な事項
・ 内部監査室が実施した内部監査の結果(内部統制システムの状況を含む)
・ 会社に著しく損害を及ぼす恐れがある事項
・ 当局検査及び外部監査の結果、当局等から受けた行政処分等の事項
・ その他業務遂行上必要と判断した事項

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、監査役監査に関する基準及び基本事項を規定し、監査役監査の円滑かつ効果的な実施を図ることを目的とした規則を定める。
代表取締役は、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について、監査役と定期的に意見の交換を行い、相互の認識を深めるよう努める。

内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役2名を含む4名による監査役監査に加え、内部監査スタッフ1名(子会社の監査については、子会社の内部監査室10名)からなる内部監査室にて内部監査(内部統制監査)を行っております。監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、各取締役や内部監査室等からの職務執行状況の聴取及び連携、本社及び子会社の支店・営業所への監査を実施しております。また、会計監査人からの監査報告を受け、計算書類及び事業報告に関して監査を行うほか、代表取締役との意見交換を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

本報告書提出日現在において、当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

a 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役遠山峰輝氏は(株)メディカルクリエイトの代表取締役であります。当社グループと同社及びその関連会社との間に特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役信友浩一氏は医師であり(株)信友ムラ事務所の代表取締役であります。当社グループと同社との間に特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役大澤恒夫氏は弁護士であり大澤法律事務所代表であります。当社グループと同事務所との間に特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役神田増男氏は税理士であり神田増男税理士事務所代表であります。当社グループと同事務所との間に特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役武内秀明氏は弁護士であり武内法律事務所代表であります。当社グループと同事務所との間に特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

b 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、当社グループの業界環境・事業環境に識見を持つ方であり、独立した立場から取締役会に出席する等により、経営の監督にあっています。

社外監査役は、弁護士及び税理士の資格を有しており、法務等に関する専門的知見や税務に関する専門的知見を元に当社の会議や監査において有用な意見をいただいております。

c 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役及び社外監査役とともに、(株)大阪証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務付けている独立役員要件を満たしており、同取引所の定める独立役員として届け出ております。

役員報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	88,200	88,200		6
監査役 (社外監査役を除く)	22,320	22,320		2
社外役員	18,000	18,000		4

b 提出会社の役員ごとの連結報酬の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

d 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会での決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。当社は役員の報酬を職務責任の対価と業績向上への報酬という2つの側面から評価し、取締役の報酬は取締役会決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 420,080千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
テルモ(株)	93,800	406,623	取引関係強化のため保有
オリンパス(株)	30,498	82,377	取引関係強化のため保有
小林製薬(株)	4,057	16,393	取引関係強化のため保有
(株)静岡銀行	21,000	15,498	取引関係強化のため保有
(株)中京銀行	26,100	4,802	取引関係強化のため保有
(株)ハマキョウレックス	1,200	3,148	取引関係強化のため保有
(株)清水銀行	1,000	2,859	取引関係強化のため保有
(株)ウイン・インターナショナル	2,500	1,560	取引関係強化のため保有
アルフレッサホールディングス(株)	200	624	取引関係強化のため保有
山下医科器械(株)	100	102	取引関係強化のため保有
(株)カワニシホールディングス	100	81	取引関係強化のため保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
テルモ(株)	93,800	305,788	取引関係強化のため保有
(株)静岡銀行	50,000	40,900	取引関係強化のため保有
オリンパス(株)	31,724	40,860	取引関係強化のため保有
小林製薬(株)	4,416	19,588	取引関係強化のため保有
(株)中京銀行	26,100	4,724	取引関係強化のため保有
(株)ハマキョウレックス	1,200	3,324	取引関係強化のため保有
(株)清水銀行	1,000	2,274	取引関係強化のため保有
(株)ウイン・インターナショナル	2,500	1,600	取引関係強化のため保有
アルフレッサホールディングス(株)	200	844	取引関係強化のため保有
山下医科器械(株)	100	100	取引関係強化のため保有
(株)カワニシホールディングス	100	77	取引関係強化のため保有

c 保有目的が純投資である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社の取締役及び監査役(取締役または監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意かつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨を定款に定めております。取締役会の決議にする理由は、職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役につきましては300万円以上であらかじめ定めた金額または法令の定める限度額まで、社外監査役につきましては200万円以上であらかじめ定めた金額または法令の定める限度額までとする旨を定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られることとしております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

会計監査の状況

会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数は、次のとおりであります。

(公認会計士の氏名)	(所属監査法人)	(継続関与年数)
指定有限責任社員 業務執行社員 向眞生	有限責任監査法人トーマツ	継続年数3年
指定有限責任社員 業務執行社員 大須賀壮人	有限責任監査法人トーマツ	継続年数1年

なお、上記の他に監査業務に係る補助者9名(公認会計士5名、その他4名)がおります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスリスク委員会において、事業活動に伴い生じる各種リスクについて確認し、その発生及び影響を最小限に止めるための施策を検討し、実施しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	44,000		49,000	
連結子会社		4,000		
計	44,000	4,000	49,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社子会社は、監査公認会計士等に、期首残高の調査に対する報酬を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査内容・日数等を勘案し、監査報酬額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,651,057	2 6,495,056
受取手形及び売掛金	23,606,044	4 24,624,121
リース投資資産	31,850	41,253
商品及び製品	4,457,269	4,641,417
原材料及び貯蔵品	15,749	14,846
繰延税金資産	82,310	93,477
その他	1,425,442	1,240,925
貸倒引当金	21,763	14,075
流動資産合計	32,247,962	37,137,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,346,959	2,382,631
減価償却累計額	1,211,898	1,299,289
建物及び構築物(純額)	2 1,135,060	2 1,083,341
工具、器具及び備品	1,102,599	1,080,141
減価償却累計額	766,131	818,137
工具、器具及び備品(純額)	336,467	262,004
土地	2 1,620,849	2 1,620,849
建設仮勘定	10,931	-
その他	41,987	48,527
減価償却累計額	25,133	30,324
その他(純額)	16,854	18,203
有形固定資産合計	3,120,164	2,984,398
無形固定資産		
のれん	1,019,082	764,062
その他	552,923	524,352
無形固定資産合計	1,572,006	1,288,414
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 781,744	1, 2 675,716
繰延税金資産	276,608	287,616
その他	1,419,759	1,560,316
貸倒引当金	88,161	81,264
投資その他の資産合計	2,389,950	2,442,385
固定資産合計	7,082,121	6,715,198
資産合計	39,330,083	43,852,221

	前連結会計年度 (平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (平成24年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 24,714,178	2, 4 27,475,969
短期借入金	2 2,899,007	2 3,950,234
未払法人税等	124,759	510,098
その他	866,004	1,178,298
流動負債合計	28,603,950	33,114,600
固定負債		
長期借入金	2 4,530,564	2 4,212,873
繰延税金負債	168,111	96,224
退職給付引当金	499,402	544,640
資産除去債務	15,826	23,522
その他	130,419	248,205
固定負債合計	5,344,323	5,125,466
負債合計	33,948,274	38,240,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,018,862
資本剰余金	956,254	956,254
利益剰余金	3,283,903	3,634,087
自己株式	133,148	192,092
株主資本合計	5,125,871	5,417,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,937	195,043
その他の包括利益累計額合計	255,937	195,043
純資産合計	5,381,809	5,612,154
負債純資産合計	39,330,083	43,852,221

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	120,395,068	132,833,577
売上原価	107,888,205	119,584,322
売上総利益	12,506,863	13,249,255
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,060,820	5,130,319
従業員賞与	1,184,264	1,421,726
退職給付費用	214,931	226,157
法定福利費	893,730	946,752
減価償却費	409,801	480,152
賃借料	1,004,845	977,943
業務委託費	885,629	836,325
貸倒引当金繰入額	21,104	13,641
その他	2,391,733	2,388,026
販売費及び一般管理費合計	12,066,860	12,421,044
営業利益	440,002	828,210
営業外収益		
受取利息	8,533	5,962
受取配当金	80,044	28,297
仕入割引	267,264	288,699
受取手数料	42,285	40,087
その他	32,729	42,408
営業外収益合計	430,857	405,456
営業外費用		
支払利息	108,961	98,954
株式交付費	2,590	-
その他	12,111	17,015
営業外費用合計	123,663	115,970
経常利益	747,196	1,117,697

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 7,949	1 2,105
保険解約返戻金	100,767	-
貸倒引当金戻入額	15,290	-
投資有価証券売却益	11,364	-
特別利益合計	135,371	2,105
特別損失		
固定資産除却損	2 143,693	2 5,545
減損損失	3 6,755	3 3,224
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,327	-
投資有価証券売却損	-	7,568
投資有価証券評価損	34,316	-
特別損失合計	207,092	16,338
税金等調整前当期純利益	675,475	1,103,463
法人税、住民税及び事業税	280,636	682,920
法人税等調整額	149,480	26,878
法人税等合計	430,116	656,041
少数株主損益調整前当期純利益	245,358	447,421
当期純利益	245,358	447,421

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	245,358	447,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,891	60,894
その他の包括利益合計	21,891	1 60,894
包括利益	267,250	386,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	267,250	386,527

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	1,018,862
当期変動額		
新株の発行	218,862	-
当期変動額合計	218,862	-
当期末残高	1,018,862	1,018,862
資本剰余金		
当期首残高	825,897	956,254
当期変動額		
新株の発行	218,736	-
剰余金の配当	88,378	-
当期変動額合計	130,357	-
当期末残高	956,254	956,254
利益剰余金		
当期首残高	3,062,544	3,283,903
当期変動額		
剰余金の配当	24,000	97,238
当期純利益	245,358	447,421
当期変動額合計	221,358	350,183
当期末残高	3,283,903	3,634,087
自己株式		
当期首残高	2,385	133,148
当期変動額		
自己株式の取得	130,763	58,944
当期変動額合計	130,763	58,944
当期末残高	133,148	192,092
株主資本合計		
当期首残高	4,686,056	5,125,871
当期変動額		
新株の発行	437,598	-
剰余金の配当	112,378	97,238
当期純利益	245,358	447,421
自己株式の取得	130,763	58,944
当期変動額合計	439,815	291,239
当期末残高	5,125,871	5,417,111

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	234,045	255,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,891	60,894
当期変動額合計	21,891	60,894
当期末残高	255,937	195,043
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	234,045	255,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,891	60,894
当期変動額合計	21,891	60,894
当期末残高	255,937	195,043
純資産合計		
当期首残高	4,920,102	5,381,809
当期変動額		
新株の発行	437,598	-
剰余金の配当	112,378	97,238
当期純利益	245,358	447,421
自己株式の取得	130,763	58,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,891	60,894
当期変動額合計	461,706	230,345
当期末残高	5,381,809	5,612,154

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	675,475	1,103,463
減価償却費	523,636	659,467
のれん償却額	255,020	255,020
減損損失	6,755	3,224
賞与引当金の増減額（ は減少）	135,382	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,709	45,237
貸倒引当金の増減額（ は減少）	292,000	12,053
受取利息及び受取配当金	88,578	34,260
支払利息	108,961	98,954
株式交付費	2,590	-
固定資産売却損益（ は益）	7,949	2,105
固定資産除却損	143,693	5,545
投資有価証券評価損益（ は益）	34,316	-
投資有価証券売却損益（ は益）	11,364	7,568
保険解約返戻金	100,767	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,327	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,005,173	1,019,180
たな卸資産の増減額（ は増加）	122,594	191,722
リース投資資産の増減額（ は増加）	20,408	9,403
その他の流動資産の増減額（ は増加）	156,770	38,852
仕入債務の増減額（ は減少）	906,584	2,761,791
未払消費税等の増減額（ は減少）	178,264	96,804
その他の流動負債の増減額（ は減少）	91,862	185,780
その他	37,373	144,675
小計	262,412	4,059,956
利息及び配当金の受取額	84,890	31,340
利息の支払額	108,187	97,723
法人税等の支払額	699,893	298,905
法人税等の還付額	-	195,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	985,603	3,889,918

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,549,786	1,043,316
定期預金の払戻による収入	1,875,277	1,146,454
有形固定資産の取得による支出	846,922	134,399
有形固定資産の売却による収入	15,126	3,763
有形固定資産の除却による支出	23,800	-
無形固定資産の取得による支出	219,778	184,346
投資有価証券の取得による支出	13,733	49,304
投資有価証券の売却による収入	37,298	18,576
関係会社株式の取得による支出	20,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	169,547	-
貸付けによる支出	117,929	2,160
貸付金の回収による収入	67,891	49,843
長期前払費用の取得による支出	262,559	320,126
敷金及び保証金の差入による支出	41,074	62,826
敷金及び保証金の回収による収入	26,866	165,228
保険積立金の積立による支出	41,250	12,687
保険積立金の解約による収入	272,567	-
その他	12,974	75,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	998,379	500,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	133,086	1,080,654
長期借入れによる収入	3,200,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	2,333,939	2,047,119
株式の発行による収入	435,007	-
リース債務の返済による支出	4,331	20,606
自己株式の取得による支出	130,763	58,944
配当金の支払額	87,997	96,586
その他	24,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	920,889	557,398
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,063,093	3,946,923
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,430	1,790,336
現金及び現金同等物の期末残高	1,790,336	5,737,260

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

協和医科器械(株)

(株)オズ

(株)栗原医療器械店

(2) 非連結子会社の名称

(株)ケー・エス・ピー・ディ

(株)メディカルバイオサイエンス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社(株)ケー・エス・ピー・ディ及び(株)メディカルバイオサイエンスは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(株)ケー・エス・ピー・ディ

(株)メディカルバイオサイエンス

(株)エヌエイチエス静岡

スター・プロダクト(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品 移動平均法

b 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 4年～10年

無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の及ぶ期間(5年)にわたり定額法で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	96,781千円	96,781千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
現金及び預金	631,690千円	575,747千円
建物及び構築物	472,021千円	443,382千円
土地	1,060,491千円	1,060,491千円
投資有価証券	371,478千円	271,354千円
計	2,535,682千円	2,350,976千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
支払手形及び買掛金	1,073,280千円	1,747,035千円
短期借入金	251,040千円	346,940千円
長期借入金	1,568,800千円	1,402,060千円
計	2,893,120千円	3,496,035千円

3. 偶発債務

下記の非連結子会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(株)メディカルバイオサイエンス	千円	242千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	千円	124,466千円
支払手形	千円	782,485千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
工具、器具及び備品	7,949千円	2,105千円

2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
建物及び構築物	109,033千円	598千円
工具、器具及び備品	4,172千円	3,908千円
その他(有形固定資産)	703千円	千円
その他(無形固定資産)	千円	1,039千円
その他(投資その他の資産)	5,983千円	千円
その他(除却費用)	23,800千円	千円
計	143,693千円	5,545千円

3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	2,027
静岡地区	事業用資産	建物及び構築物	2,530
愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	2,196

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失6,755千円を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	3,224

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失3,224千円を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	135,646千円
組替調整額	7,568千円
税効果調整前	128,078千円
税効果額	67,184千円
その他有価証券評価差額	60,894千円
その他の包括利益合計	60,894千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	884,452	126,000		1,010,452
自己株式				
普通株式	667	37,400		38,067

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加126,000株は、第三者割当による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加37,400株は、平成22年10月21日開催の取締役会での決議による自己株式の取得による増加30,000株及び平成23年5月19日開催の取締役会での決議による自己株式の取得による増加7,400株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	88,378	100	平成22年6月30日	平成22年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,238	100	平成23年6月30日	平成23年9月26日

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,010,452	2,020,904		3,031,356
自己株式				
普通株式	38,067	117,462		155,529

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,020,904株は、平成23年7月1日に1株を3株に分割したことによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加117,462株は、平成23年7月1日に1株を3株に分割したことによる増加76,134株、単元未満株式の買取りによる増加28株、平成23年5月19日開催の取締役会での決議による自己株式の取得による増加22,100株及び平成24年5月17日開催の取締役会での決議による自己株式の取得による増加19,200株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	97,238	100	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,033	40	平成24年6月30日	平成24年9月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	2,651,057千円	6,495,056千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	860,721千円	757,796千円
現金及び現金同等物	1,790,336千円	5,737,260千円

2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社栗原医療器械店を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

株式会社栗原医療器械店(平成22年7月1日現在)

流動資産	16,727,066千円
固定資産	2,114,739千円
のれん	1,255,103千円
流動負債	15,480,646千円
固定負債	3,171,036千円
当該会社の取得価額	1,445,226千円
前期までの支出額	45,226千円
当該会社の現金及び現金同等物	1,230,452千円
差引：当該会社取得による支出	169,547千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	315,319	124,732	98,239	92,346
工具、器具及び備品	68,073	28,442		39,630
有形固定資産「その他」	18,325	14,233		4,091
無形固定資産「その他」	46,647	44,884		1,762
合計	448,365	212,294	98,239	137,831

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	315,319	134,045	98,239	83,034
工具、器具及び備品	51,892	31,442		20,450
有形固定資産「その他」	15,140	12,918		2,222
合計	382,352	178,406	98,239	105,706

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年以内	36,114	32,205
1年超	179,184	147,719
合計	215,298	179,924
リース資産減損勘定の残高	89,634	81,029

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
支払リース料	73,574	27,951
リース資産減損勘定の 取崩額	8,604	8,604
減価償却費相当額	64,792	27,921

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年6月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	7,535	6,554	980

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年6月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	7,535	6,897	637

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年以内	1,255	896
1年超	896	
合計	2,152	896

(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い
ため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
受取リース料	3,357	1,255
減価償却費	867	342

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

配送用トラックであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
リース料債権部分	52,073	169,733
受取利息相当額	20,223	5,399
リース投資資産	31,850	164,334

(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	14,309	14,309	12,417	6,741	2,343	1,953

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	43,478	41,586	35,910	31,512	17,246	

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年以内	111,043	88,507
1年超	837,346	807,913
合計	948,389	896,421

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医療機器の卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は、M & Aに必要な資金、設備投資に必要な資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い営業債権について担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照してください。)

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,651,057	2,651,057	
(2)受取手形及び売掛金	23,606,044	23,606,044	
(3)投資有価証券	684,962	684,962	
資産計	26,942,065	26,942,065	
(1)支払手形及び買掛金	24,714,178	24,714,178	
(2)短期借入金	2,899,007	2,899,007	
(3)長期借入金	4,530,564	4,489,907	40,656
負債計	32,143,750	32,103,094	40,656

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	6,495,056	6,495,056	
(2)受取手形及び売掛金	24,624,121	24,624,121	
(3)投資有価証券	578,934	578,934	
資産計	31,698,112	31,698,112	
(1)支払手形及び買掛金	27,475,969	27,475,969	
(2)短期借入金	3,950,234	3,950,234	
(3)長期借入金	4,212,873	4,179,031	33,841
負債計	35,639,076	35,605,234	33,841

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年6月30日	平成24年6月30日
非上場株式	96,781	96,781

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,651,057			
受取手形及び売掛金	23,606,044			
合計	26,257,101			

当連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,495,056			
受取手形及び売掛金	24,624,121			
合計	31,119,177			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,879,662	1,487,650	1,264,581	927,528	380,850	469,955

当連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,850,234	1,593,412	1,292,191	735,930	368,125	223,215

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	618,789	194,725	424,063
小計	618,789	194,725	424,063
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	66,173	70,758	4,584
小計	66,173	70,758	4,584
合計	684,962	265,483	419,479

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	560,086	267,225	292,860
小計	560,086	267,225	292,860
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	18,848	20,308	1,460
小計	18,848	20,308	1,460
合計	578,934	287,534	291,400

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	37,298	11,364	

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	18,576		7,568

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について34,316千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、ポイント制による退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1)退職給付債務	528,205	567,368
(2)未認識数理計算上の差異	28,802	22,727
(3)退職給付引当金	499,402	544,640

(注)当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
(1)勤務費用	69,140	68,488
(2)利息費用	7,484	7,484
(3)数理計算上の差異の費用処理額	3,144	3,144
(4)確定拠出年金への掛金拠出額	138,555	147,038
(5)退職給付費用	218,325	226,157

(注)簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1.8%	0.9%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	52,222千円	千円
たな卸資産評価損	16,259千円	16,367千円
未払事業税	9,997千円	47,259千円
未払賞与	千円	23,165千円
その他	15,451千円	6,685千円
繰延税金資産(流動)合計	93,929千円	93,477千円
繰延税金負債(流動)との相殺	11,618千円	千円
繰延税金資産(流動)の純額	82,310千円	93,477千円
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	11,618千円	千円
繰延税金負債(流動)合計	11,618千円	千円
繰延税金資産(流動)との相殺	11,618千円	千円
繰延税金負債(流動)の純額	千円	千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	208,143千円	201,304千円
減損損失	61,578千円	50,495千円
子会社時価評価差額	55,021千円	48,496千円
貸倒引当金	30,955千円	28,353千円
投資有価証券評価損	18,841千円	15,334千円
事業譲渡益の連結修正額	千円	48,761千円
その他	28,505千円	17,558千円
繰延税金資産(固定)小計	403,045千円	410,304千円
評価性引当額	111,013千円	101,626千円
繰延税金資産(固定)合計	292,032千円	308,677千円
繰延税金負債(固定)との相殺	15,423千円	21,060千円
繰延税金資産(固定)の純額	276,608千円	287,616千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	170,565千円	103,380千円
保険積立金	10,322千円	9,098千円
その他	2,647千円	4,806千円
繰延税金負債(固定)合計	183,535千円	117,285千円
繰延税金資産(固定)との相殺	15,423千円	21,060千円
繰延税金負債(固定)の純額	168,111千円	96,224千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (平成24年 6月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
のれん償却額	15.1%	9.3%
税率変更による影響		3.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	2.7%
住民税均等割額	3.1%	2.1%
実効税率差異	0.9%	0.8%
評価性引当額	3.3%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%	0.9%
その他	1.6%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.7%	59.5%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.0%、平成27年7月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が21,216千円減少し、法人税等調整額が35,815千円、その他有価証券評価差額金が14,599千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「医療機器販売事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売事業」は、医療機器の販売を行っております。「その他の事業」は、医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	116,791,599	3,603,468	120,395,068		120,395,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	116,791,599	3,603,468	120,395,068		120,395,068
セグメント利益	3,195,413	313,956	3,509,370	3,069,367	440,002
セグメント資産	30,559,965	877,981	31,437,946	7,892,136	39,330,083
その他の項目					
減価償却費	133,307	121,413	254,721	268,915	523,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	754,174	54,515	808,690	446,758	1,255,448

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 3,069,367千円には、のれん償却額 255,020千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,814,346千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	129,083,405	3,750,172	132,833,577		132,833,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高		83,700	83,700	83,700	
計	129,083,405	3,833,872	132,917,277	83,700	132,833,577
セグメント利益	3,578,917	444,382	4,023,299	3,195,088	828,210
セグメント資産	32,398,330	962,947	33,361,278	10,490,943	43,852,221
その他の項目					
減価償却費	148,021	190,344	338,365	321,101	659,467
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,135	402,307	510,443	149,268	659,711

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 3,195,088千円には、のれん償却額 255,020千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,940,068千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
減損損失	4,224	2,530	6,755		6,755

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
減損損失	3,224		3,224		3,224

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
当期償却額				255,020	255,020
当期末残高				1,019,082	1,019,082

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
当期償却額				255,020	255,020
当期末残高				764,062	764,062

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	㈱エム・ケー	群馬県太田市	16,000	不動産賃貸	被所有 直接 13.9	役員の兼任	第三者割当増資(注)	336,881		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が行った第三者割当増資を 1株につき3,473円で引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

当該事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	梅澤 悟			当社取締役	被所有 直接 3.0	当社取締役	第三者割当増資(注)	48,622		
役員	栗原 勝			当社取締役	被所有 直接 0.5	当社取締役	第三者割当増資(注)	13,892		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が行った第三者割当増資を 1株につき3,473円で引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	小林 清			子会社取締役	被所有 直接 0.5	子会社取締役	第三者割当増資(注)	10,419		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が行った第三者割当増資を 1株につき3,473円で引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)エヌエイ チエス静岡	静岡県 静岡市 駿河区	50,000	医療用材料 卸売・物品 管理	所有 直接 34.0	医療機器の販売 医療機器の仕入 役員の兼任	医療機器の販売 医療機器の仕入 物流管理料 売上割引	2,816,179 444 17,411 485	売掛金 買掛金 未払金	814,531 11 3,202

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	1,844円88銭	1,951円49銭
1株当たり当期純利益金額	83円10銭	154円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、当連結会計年度において、平成23年7月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額 5,534円64銭
1株当たり当期純利益金額 249円32銭

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,381,809	5,612,154
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,381,809	5,612,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,917,155	2,875,827

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	245,358	447,421
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,358	447,421
普通株式の期中平均株式数(株)	2,952,242	2,894,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,019,345	2,100,000	0.681	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,879,662	1,850,234	1.310	
1年以内に返済予定のリース債務	5,842	34,684		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,530,564	4,212,873	1.240	平成25年～平成30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	18,721	113,480		平成25年～平成28年
合計	7,454,136	8,311,271		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,593,412	1,292,191	735,930	368,125
リース債務	34,684	34,684	30,035	14,077

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	29,512,382	62,617,763	100,194,278	132,833,577
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	54,022	486,346	1,120,593	1,103,463
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額() (千円)	8,275	178,251	510,664	447,421
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又 は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	2.85	61.53	176.31	154.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	2.85	64.43	114.82	21.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,068	1,076,668
売掛金	186	65
原材料及び貯蔵品	51	309
前払費用	16,577	16,988
繰延税金資産	189	1,896
立替金	1 273	1 3,060,279
その他	151,031	99,361
流動資産合計	415,377	4,255,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,178	24,178
減価償却累計額	2,015	4,435
建物（純額）	22,163	19,743
工具、器具及び備品	244,268	252,971
減価償却累計額	107,566	177,859
工具、器具及び備品（純額）	136,702	75,111
土地	71,332	71,332
有形固定資産合計	230,198	166,188
無形固定資産		
ソフトウェア	381,715	320,983
その他	2,287	2,115
無形固定資産合計	384,003	323,098
投資その他の資産		
投資有価証券	2 534,069	2 420,080
関係会社株式	3,918,248	3,794,425
関係会社長期貸付金	33,649	17,329
長期前払費用	3,695	2,006
その他	25,340	24,273
投資その他の資産合計	4,515,003	4,258,115
固定資産合計	5,129,204	4,747,402
資産合計	5,544,581	9,002,970

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	² 1,537,902
短期借入金	275,140	¹ 2,475,140
未払金	55,921	106,407
未払費用	6,566	6,573
未払法人税等	2,700	7,500
前受金	-	9,955
預り金	10,668	13,267
その他	7,812	21,420
流動負債合計	358,808	4,178,166
固定負債		
長期借入金	1,064,315	889,175
繰延税金負債	168,111	96,224
退職給付引当金	499	696
固定負債合計	1,232,926	986,095
負債合計	1,591,735	5,164,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,018,862
資本剰余金		
資本準備金	227,573	227,573
その他資本剰余金	2,285,947	2,285,947
資本剰余金合計	2,513,521	2,513,521
利益剰余金		
利益準備金	-	9,723
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	307,268	312,074
利益剰余金合計	307,268	321,798
自己株式	132,578	191,522
株主資本合計	3,707,073	3,662,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245,772	176,049
評価・換算差額等合計	245,772	176,049
純資産合計	3,952,846	3,838,708
負債純資産合計	5,544,581	9,002,970

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高		
経営管理料	1 569,049	1 685,562
業務受託料	1 320,217	1 412,786
関係会社受取配当金	1 281,823	1 108,020
売上高合計	1,171,090	1,206,369
売上原価		
業務受託原価	272,398	373,680
売上原価合計	272,398	373,680
売上総利益	898,691	832,688
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103,050	128,520
給料及び手当	199,241	247,122
従業員賞与	50,302	64,080
退職給付費用	10,111	11,980
法定福利費	35,082	44,821
賃借料	25,276	35,554
広告宣伝費	21,049	6,731
旅費及び交通費	25,743	25,754
業務委託費	68,207	107,621
その他	57,717	67,193
販売費及び一般管理費合計	595,781	739,380
営業利益	302,909	93,308
営業外収益		
受取利息	1,097	475
受取配当金	5,544	4,773
仕入割引	-	34,804
受取地代家賃	1 4,750	-
その他	1,360	2,777
営業外収益合計	12,752	42,831
営業外費用		
支払利息	13,769	13,781
株式交付費	2,590	-
その他	1,559	425
営業外費用合計	17,919	14,207
経常利益	297,743	121,932

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,095	-
特別利益合計	4,095	-
特別損失		
固定資産除却損	2,810	2,100
投資有価証券評価損	4,603	-
関係会社株式評価損	9,999	-
特別損失合計	14,611	10
税引前当期純利益	287,226	121,921
法人税、住民税及び事業税	5,208	11,906
法人税等調整額	4,112	1,751
法人税等合計	9,321	10,154
当期純利益	277,905	111,767

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	1,018,862
当期変動額		
新株の発行	218,862	-
当期変動額合計	218,862	-
当期末残高	1,018,862	1,018,862
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	227,573
当期変動額		
新株の発行	218,736	-
資本準備金の積立	8,837	-
当期変動額合計	227,573	-
当期末残高	227,573	227,573
その他資本剰余金		
当期首残高	2,383,163	2,285,947
当期変動額		
資本準備金の積立	8,837	-
剰余金の配当	88,378	-
当期変動額合計	97,216	-
当期末残高	2,285,947	2,285,947
資本剰余金合計		
当期首残高	2,383,163	2,513,521
当期変動額		
新株の発行	218,736	-
資本準備金の積立	-	-
剰余金の配当	88,378	-
当期変動額合計	130,357	-
当期末残高	2,513,521	2,513,521
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	9,723
当期変動額合計	-	9,723
当期末残高	-	9,723
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	29,363	307,268
当期変動額		
利益準備金の積立	-	9,723
剰余金の配当	-	97,238
当期純利益	277,905	111,767
当期変動額合計	277,905	4,805
当期末残高	307,268	312,074

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	29,363	307,268
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	-	97,238
当期純利益	277,905	111,767
当期変動額合計	277,905	14,529
当期末残高	307,268	321,798
自己株式		
当期首残高	1,815	132,578
当期変動額		
自己株式の取得	130,763	58,944
当期変動額合計	130,763	58,944
当期末残高	132,578	191,522
株主資本合計		
当期首残高	3,210,711	3,707,073
当期変動額		
新株の発行	437,598	-
剰余金の配当	88,378	97,238
当期純利益	277,905	111,767
自己株式の取得	130,763	58,944
当期変動額合計	496,361	44,415
当期末残高	3,707,073	3,662,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	234,045	245,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,726	69,722
当期変動額合計	11,726	69,722
当期末残高	245,772	176,049
評価・換算差額等合計		
当期首残高	234,045	245,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,726	69,722
当期変動額合計	11,726	69,722
当期末残高	245,772	176,049
純資産合計		
当期首残高	3,444,757	3,952,846
当期変動額		
新株の発行	437,598	-
剰余金の配当	88,378	97,238
当期純利益	277,905	111,767
自己株式の取得	130,763	58,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,726	69,722
当期変動額合計	508,088	114,137
当期末残高	3,952,846	3,838,708

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

4．引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた82,843千円は、「その他」として組み替えております。

また、前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めて表示していた「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた68,461千円は、「立替金」273千円、「その他」68,187千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「経営指導料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「経営指導料」に表示していた1,360千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
立替金	273千円	3,060,260千円
短期借入金	千円	200,000千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保提供資産

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券	千円	205,380千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
買掛金	千円	638,672千円

子会社の債務の担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券	335,228千円	29,624千円

3. 偶発債務

下記の子会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
(株)オズ	59,281千円	67,609千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
経営管理料	569,049千円	685,562千円
業務受託料	320,217千円	412,786千円
関係会社配当金	281,823千円	108,020千円
受取地代家賃	4,650千円	千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
工具、器具及び備品	8千円	10千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	667	37,400		38,067

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37,400株は、平成22年10月21日開催の取締役会での決議による自己株式の取得による増加30,000株及び平成23年5月19日開催の取締役会での決議による自己株式の取得による増加7,400株であります。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	38,067	117,462		155,529

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加117,462株は、平成23年7月1日に1株を3株に分割したことによる増加76,134株、単元未満株式の買取りによる増加28株、平成23年5月19日開催の取締役会での決議による自己株式の取得による増加22,100株及び平成24年5月17日開催の取締役会での決議による自己株式の取得による増加19,200株であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年以内		604
1年超		2,217
合計		2,822

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
子会社株式	3,901,248	3,777,425
関連会社株式	17,000	17,000
計	3,918,248	3,794,425

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	千円	1,565千円
未払退職給付費用	327千円	297千円
その他	35千円	32千円
繰延税金資産(流動)合計	362千円	1,896千円
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	173千円	千円
繰延税金負債(流動)合計	173千円	千円
繰延税金資産(流動)の純額	189千円	1,896千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	6,543千円	4,517千円
子会社株式評価損	4,068千円	3,563千円
その他	400千円	1,786千円
繰延税金資産(固定)小計	11,013千円	9,867千円
評価性引当額	10,810千円	9,619千円
繰延税金資産(固定)合計	203千円	248千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	168,314千円	96,472千円
繰延税金負債(固定)合計	168,314千円	96,472千円
繰延税金負債(固定)の純額	168,111千円	96,224千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%	3.6%
住民税等均等割額	%	1.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	40.3%	37.8%
評価性引当額の増減	1.7%	0.1%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	3.2%	8.3%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.0%、平成27年7月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が13,500千円減少し、法人税等調整額が168千円、その他有価証券評価差額金が13,669千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	1,355円03銭	1,334円81銭
1株当たり当期純利益金額	94円13銭	38円61銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、当事業年度において、平成23年7月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額 4,065円10銭
1株当たり当期純利益金額 282円40銭

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,952,846	3,838,708
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,952,846	3,838,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,917,155	2,875,827

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	277,905	111,767
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	277,905	111,767
普通株式の期中平均株式数(株)	2,952,242	2,894,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	テルモ(株)	93,800	305,788
		(株)静岡銀行	50,000	40,900
		オリンパス(株)	31,724	40,860
		小林製薬(株)	4,416	19,588
		(株)中京銀行	26,100	4,724
		(株)ハマキョウレックス	1,200	3,324
		(株)清水銀行	1,000	2,274
		(株)ウイン・インターナショナル	2,500	1,600
		アルフレッサホールディングス(株)	200	844
		山下医科器械(株)	100	100
	その他 2 銘柄	500	77	
計		211,541	420,080	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	24,178			24,178	4,435	2,419	19,743
工具、器具及び 備品	244,268	9,744	1,042	252,971	177,859	71,242	75,111
土地	71,332			71,332			71,332
有形固定資産計	339,780	9,744	1,042	348,483	182,294	73,661	166,188
無形固定資産							
ソフトウェア	790,582	105,681	33,618	862,646	541,663	166,413	320,983
その他	2,302			2,302	187	172	2,115
無形固定資産計	792,885	105,681	33,618	864,948	541,850	166,586	323,098
長期前払費用	5,214	1,263	1,862	4,614	2,608	1,634	2,006

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	共通仕入システム関連費用	32,700千円
	マスタ管理共通化	17,500千円
	基幹システム機能強化	14,800千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	1,043,226
普通預金	29,898
その他	3,543
合計	1,076,668

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協和医科器械(株)	65
合計	65

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
186	1,209,058	1,209,180	65	100.0	0.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
新幹線回数券	133
商品券	105
その他	68
合計	309

立替金

区分	金額(千円)
株栗原医療器械店	1,338,905
協和医科器械株	1,307,822
株オズ	413,195
その他	356
合計	3,060,279

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
協和医科器械株	2,292,198
株栗原医療器械店	1,445,226
株オズ	20,000
株ケー・エス・ピー・ディ	20,000
(関係会社株式)	
株エヌエイチエス静岡	17,000
計	3,794,425

買掛金

相手先	金額(千円)
テルモ株	638,672
スリーエムヘルスケア株	240,146
株メディコン	177,978
株トップ	120,986
アルケア株	118,089
その他	242,029
合計	1,537,902

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)静岡銀行	587,600
(株)群馬銀行	500,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)埼玉りそな銀行	400,000
(株)清水銀行	243,740
(株)オズ	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)中京銀行	43,800
合計	2,475,140

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)静岡銀行	444,500
(株)清水銀行	222,425
(株)中京銀行	222,250
合計	889,175

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.medius.co.jp/ir/announcement/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第2期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年9月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年9月26日関東財務局長に提出。

平成23年9月22日に提出した有価証券報告書(第2期)に係る訂正報告書及び確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第2期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年9月22日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第3期第1四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第3期第2四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出。

第3期第3四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年5月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年9月26日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成24年6月1日、平成24年7月2日、平成24年8月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月19日

メディアスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 須 賀 壮 人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メディアスホールディングス株式会社の平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、メディアスホールディングス株式会社が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月19日

メディアスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 須 賀 壮 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。